



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月23日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名  
コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画・管理ユニット長 (氏名)中野 雄介 (TEL)052-413-7232  
四半期報告書提出予定日 2023年10月24日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年3月21日~2023年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	43,207	0.3	334	—	406	—	242	—
2023年3月期第2四半期	43,091	—	△137	—	△50	—	△76	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 591 百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △76 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 12.62	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	△4.00	—

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 40,497	百万円 16,579	% 40.9
2023年3月期	39,565	16,109	40.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,579 百万円 2023年3月期 16,109 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
2024年3月期	—	4.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期の期末及び合計の配当金額は未定とさせていただきます。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.5	500	—	600	245.4	400	—	20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	20,425,218株	2023年3月期	20,425,218株
2024年3月期2Q	1,235,099株	2023年3月期	1,172,897株
2024年3月期2Q	19,216,866株	2023年3月期2Q	19,165,477株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期2Q92,700株、2023年3月期92,700株)が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期2Q92,700株、2023年3月期2Q99,596株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、持続的成長を確かなものにする為に、現中期3ヵ年計画最終年度と次期中期3ヵ年計画を合わせた2027年3月期を最終年度とする次期中期4ヵ年計画として「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでまいります。

既存ビジネスモデルである既存店業務に経営資本を傾斜し、更なる進化を図ります。

店舗施策におきましては、2023年6月に神守店（愛知県津島市）、8月に白土フランテ館（名古屋市緑区）、9月にパティ店（愛知県弥富市）などの既存店のリニューアルを進め、生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく、買い回りしやすい売場へと刷新しました。

商品施策におきましては、生鮮食品販売強化に加えて創業101周年のお得商品や増量品を豊富に揃えた101周年記念商品を販売するとともに、当社オリジナルの「尾張牛使用本格ビーフカレー」や「ニュージーランド産純粋クローバーはちみつ」、自社センターで製造した「真ほっけ開き」などの“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発や管理栄養士・栄養士の資格をもった従業員が監修する弁当を販売するなど、グループ各社と連携して取り組んでおります。

経営効率の向上では、生産性の向上を図り経営資本の分配見直しを進めます。

業務改革の断行として、セルフ精算レジを5店舗、ハイブリッドレジを9店舗に導入し、生産性向上に取り組んでおります。また、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上について取り組んでおります。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜しビジネスチャンスの拡大を図ります。

販売施策におきましては、「ヤマナカ公式アプリ」のバージョンアップを行い、会員カード「グラッチェカード」と「ヤマナカアプリ」の一体化を進め、ポイント登録や電子マネー決済、利用履歴の確認などができるようになり、ご要望の多かったカードレス化を実現しました。

地域社会・環境施策におきましては、愛知県警察と連携して高齢者による夕方の買い物時の交通事故を減らすため、「夕暮れ時の交通事故防止に関する協定」を締結しました。また、障害者の雇用促進と職業の安定を図るため障害者を積極的に受け入れており、厚生労働省から「障害者雇用優良事業所」として表彰されました。更に、愛知県発祥の食品関連企業12社が参加する「あいち食育サポート企業団」の食育イベントをアルテ岡崎北店で開催しました。

その他、当社の取り組みをより多くの方にお伝えするため、「ヤマナカ統合報告書2023」を発行しホームページに掲載しました。

以上のような施策の実践により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、432億7百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面においては、営業利益は3億34百万円（前年同期は1億37百万円の営業損失）、経常利益は4億6百万円（前年同期は50百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円（前年同期は、76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、404億97百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億57百万円減少したものの、投資有価証券が4億89百万円、現金及び預金が6億98百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、239億18百万円となりました。これは主に有利子負債が3億54百万円減少したものの、未払法人税等が1億82百万円、繰延税金負債が2億28百万円、買掛金が3億29百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、165億79百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億65百万円、その他有価証券評価差額金が3億57百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、7億1百万円増加し、40億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億46百万円（前年同期は、3億25百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億16百万円、減価償却費が6億32百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億71百万円（前年同期は、4億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億26百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億73百万円（前年同期は、1億59百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2023年4月24日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,455	4,153
売掛金	1,292	1,321
商品及び製品	2,591	2,581
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	74	47
未収還付法人税等	26	0
その他	1,607	1,647
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,048	9,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126	6,901
土地	13,068	13,068
その他(純額)	1,414	1,383
有形固定資産合計	21,610	21,352
無形固定資産		
借地権	242	236
ソフトウェア	468	496
その他	33	35
無形固定資産合計	745	768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,292
差入保証金	4,319	4,267
繰延税金資産	4	5
退職給付に係る資産	708	725
その他	352	348
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,139	8,592
固定資産合計	30,495	30,713
繰延資産	22	32
資産合計	39,565	40,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,896	5,225
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	700	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,797	1,873
未払費用	1,039	1,069
未払法人税等	3	185
賞与引当金	307	267
契約負債	1,591	1,516
その他	1,281	1,456
流動負債合計	12,816	13,283
固定負債		
社債	1,735	2,090
長期借入金	5,952	5,384
リース債務	298	290
繰延税金負債	289	518
役員株式給付引当金	67	67
長期預り保証金	845	843
資産除去債務	1,316	1,325
その他	134	116
固定負債合計	10,639	10,634
負債合計	23,456	23,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,220	6,385
自己株式	△1,891	△1,934
株主資本合計	15,088	15,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,254
退職給付に係る調整累計額	123	114
その他の包括利益累計額合計	1,020	1,369
純資産合計	16,109	16,579
負債純資産合計	39,565	40,497

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	42,011	42,105
売上原価	30,357	29,969
売上総利益	11,654	12,135
営業収入	1,079	1,102
営業総利益	12,733	13,238
販売費及び一般管理費	12,871	12,904
営業利益又は営業損失(△)	△137	334
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	19	2
情報提供料収入	27	31
その他	50	47
営業外収益合計	131	121
営業外費用		
支払利息	29	32
社債発行費償却	6	7
その他	8	9
営業外費用合計	44	49
経常利益又は経常損失(△)	△50	406
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	36	12
特別損失合計	36	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	416
法人税、住民税及び事業税	38	100
法人税等調整額	△48	73
法人税等合計	△10	173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76	242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	242



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	357
退職給付に係る調整額	△5	△8
その他の包括利益合計	△0	348
四半期包括利益	△76	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	591
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	416
減価償却費	631	632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△28
受取利息及び受取配当金	△33	△39
支払利息	29	32
持分法による投資損益(△は益)	△19	△2
固定資産除却損	36	12
売上債権の増減額(△は増加)	△40	△28
未収入金の増減額(△は増加)	△380	16
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47	43
仕入債務の増減額(△は減少)	215	329
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△22
未払金の増減額(△は減少)	△21	50
未払費用の増減額(△は減少)	35	29
契約負債の増減額(△は減少)	1,167	△74
預り金の増減額(△は減少)	△829	△10
その他	△236	126
小計	356	1,441
利息及び配当金の受取額	33	39
利息の支払額	△24	△31
法人税等の支払額	△49	△49
法人税等の還付額	9	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	1,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	51
有形固定資産の取得による支出	△499	△226
有形固定資産の除却による支出	△27	△5
無形固定資産の取得による支出	△125	△150
差入保証金の差入による支出	△13	△0
差入保証金の回収による収入	230	60
預り保証金の受入による収入	9	9
預り保証金の返還による支出	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950	330
長期借入金の返済による支出	△832	△1,822
社債の発行による収入	-	1,682
社債の償還による支出	△1,065	△555
リース債務の返済による支出	△77	△87
自己株式の取得による支出	△0	△43
配当金の支払額	△134	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261	701
現金及び現金同等物の期首残高	3,424	3,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,163	4,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。